

稼ぐ力のための知的財産

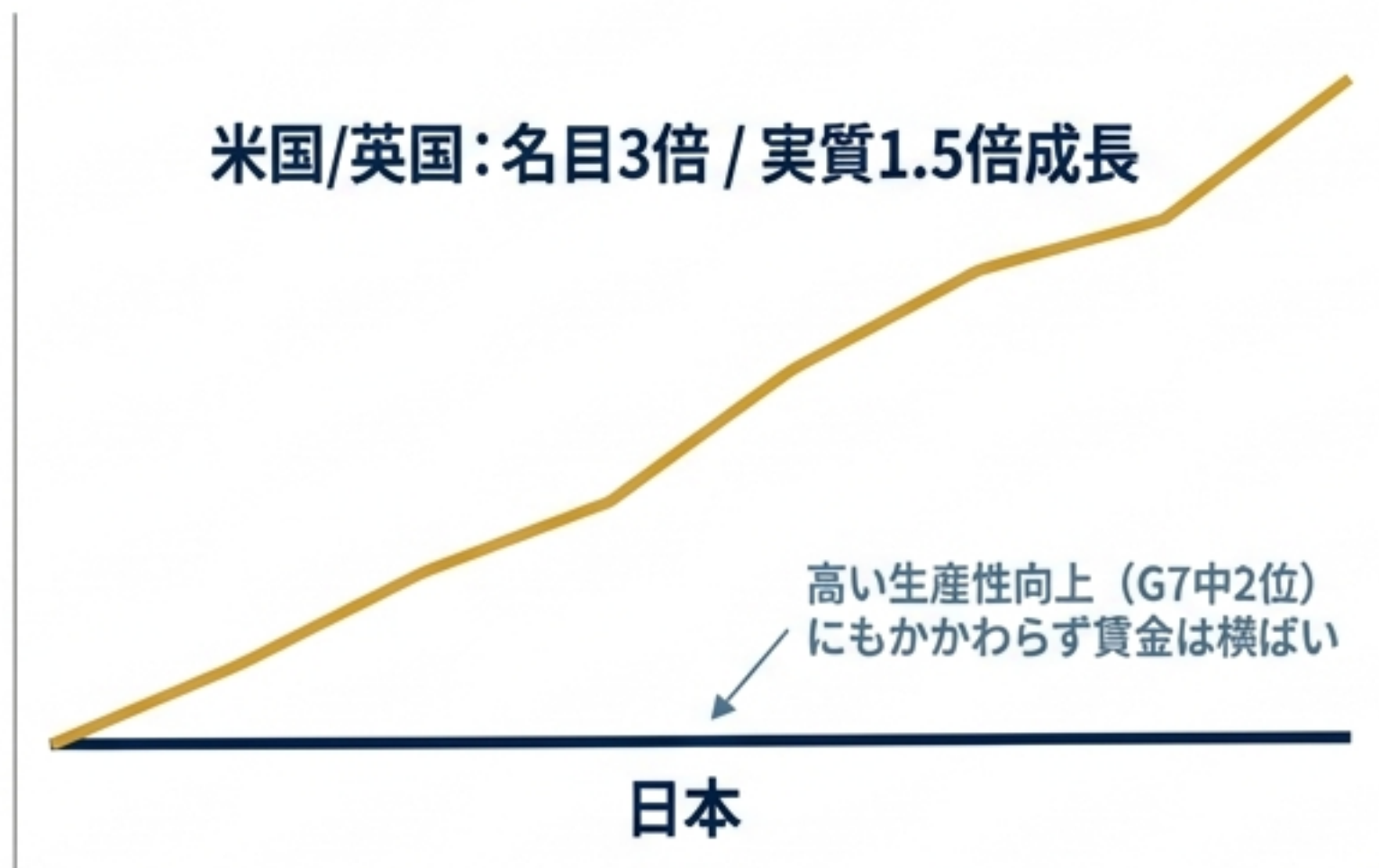
～知財を経営戦略のど真ん中へ～

産業構造審議会 第21回知的財産分科会 戦略サマリー

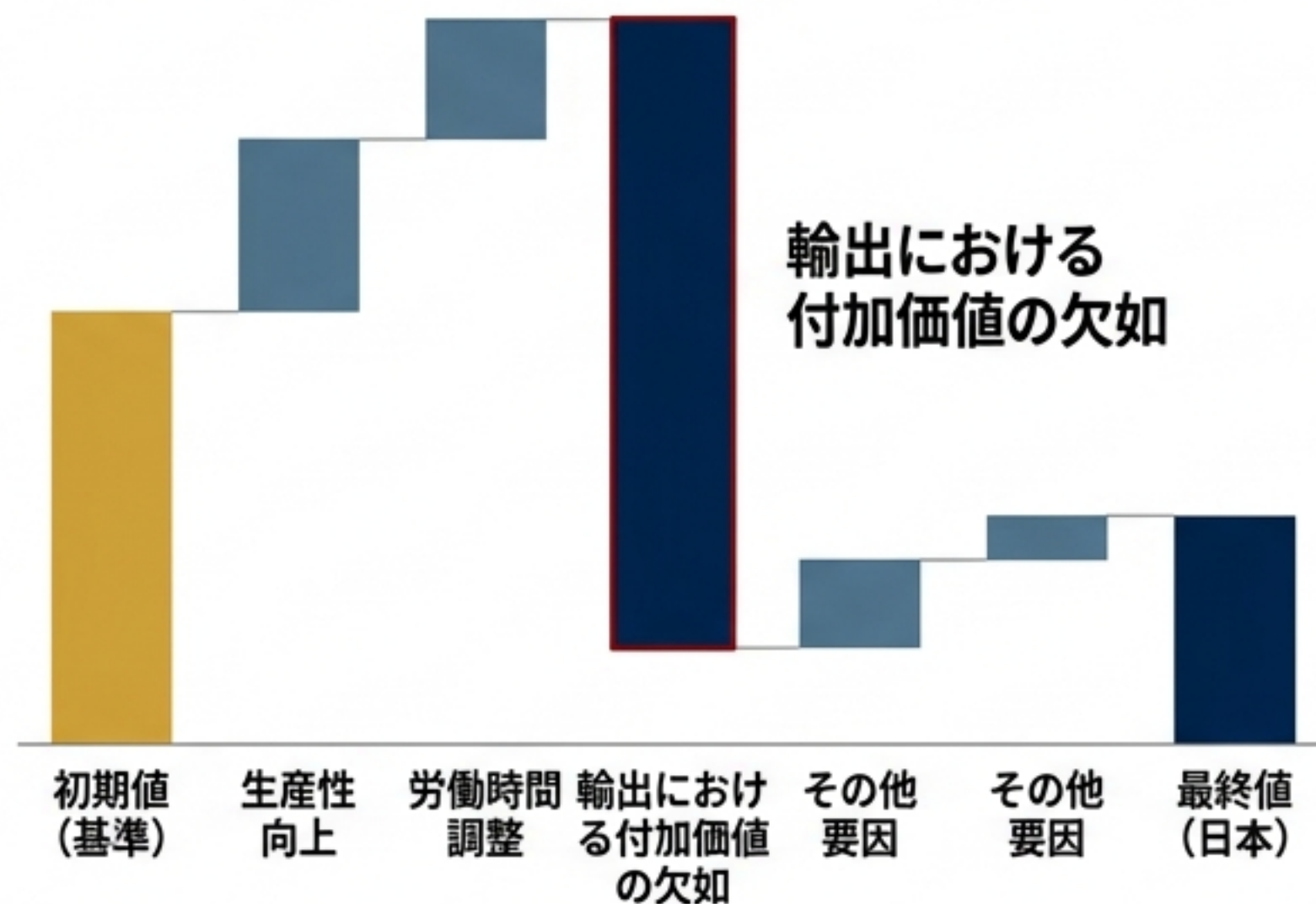
日本のイノベーション・エコシステム変革に向けた戦略プレイブック

労働生産性は向上しているが、日本は「付加価値」で負けている

30年間の賃金成長の比較（日米英）



実質賃金成長に影響する要因（ウォーターフォールチャート）



高い技術力はあるが、「高く売る（価格決定力）」メカニズムが欠如している。
成長投資（無形資産・設備投資）も欧米に大きく劣後しており、イノベーション創出の根本的なテコ入れが急務。

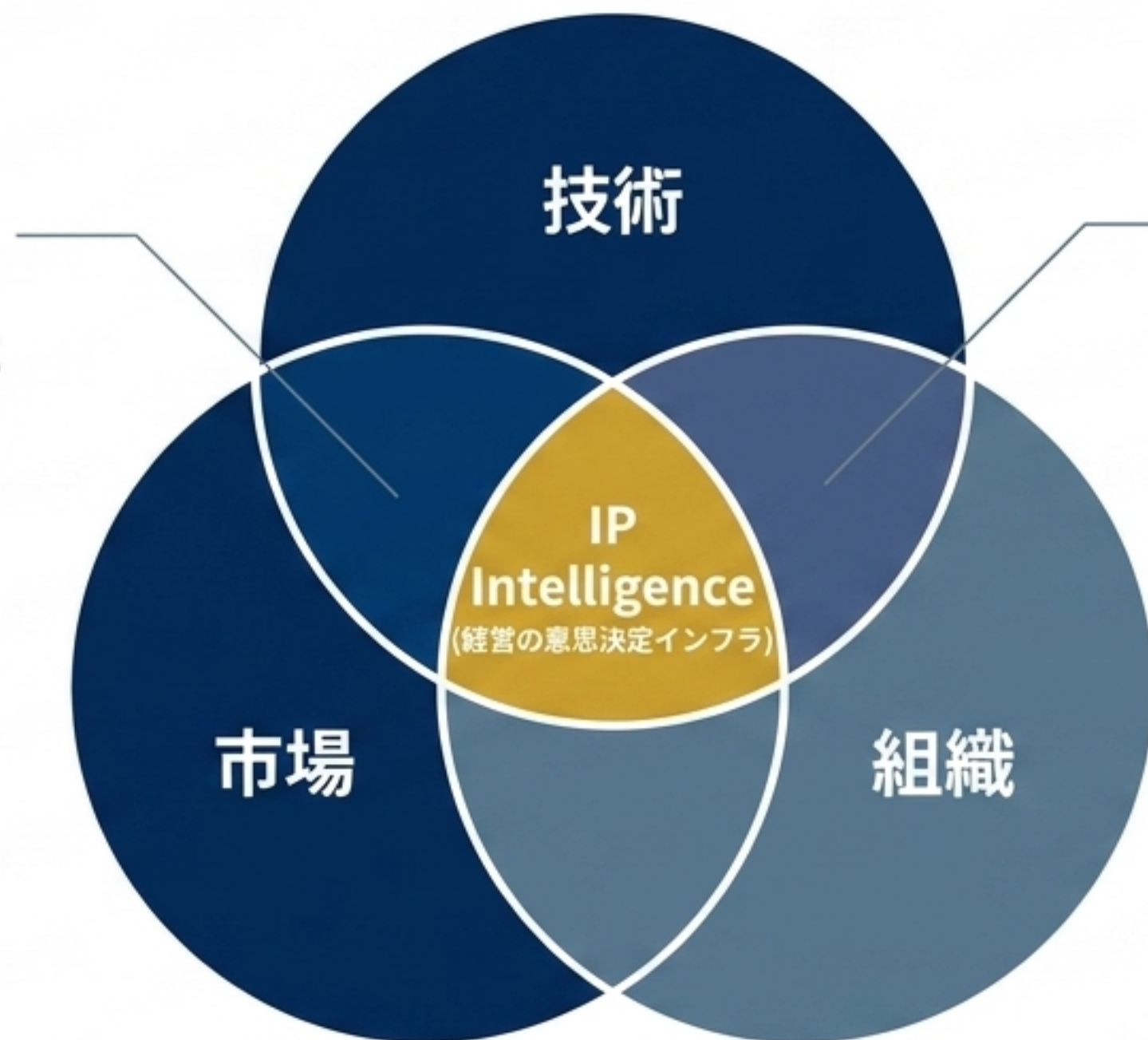
知財のパラダイムシフト：法務防衛から「事業成長のエンジン」へ

	従来の知財	稼ぐための知財
目的	他社からの防衛・訴訟回避	独占排他による価格決定力の獲得・価値創造
管轄	知財部・法務部	経営陣（取締役会）・事業責任者
指標	特許の出願件数・登録件数	利益率・市場シェア・時価総額への貢献
視点	クローズドな技術の囲い込み	オープン&クローズ戦略・ グローバル標準化（ルールメイク）

17の国家戦略分野において、「知財戦略」は横断的かつ必須の競争力強化ツールと位置づけられた。

「IPランドスケープ」から「IPインテリジェンス」への進化

技術 x 市場：
ブルーオーシャンの見極め、
連携相手の探索。特許データと
市場動向を掛け合わせ、勝ち
筋を可視化。



技術 x 組織：コア人材の特定。

特許発明者データから、「誰が」
キーマンなのかを特定し、M&A
やアライアンスの確度を上げる。

単なる特許マップの作成ではない。事業戦略、研究開発投資、M&A判断を
データで裏付ける「経営層のためのインテリジェンス」である。

経営トップの責務としての知財：コーポレートガバナンス・コード（CGC）改定

取締役会

```
graph TD; A[取締役会] --- B[成長投資：知財・無形資産への投資を「成長投資」として明確に位置づけ、監督する義務。]; A --- C[情報開示：知財投資に関する価値創造ストーリーを構築し、ステークホルダーへ具体的に説明（原理原則化）。];
```

成長投資：知財・無形資産への投資を「成長投資」として明確に位置づけ、監督する義務。




情報開示：知財投資に関する価値創造ストーリーを構築し、ステークホルダーへ具体的に説明（原理原則化）。

【特許庁のプッシュ型支援：トップ懇】

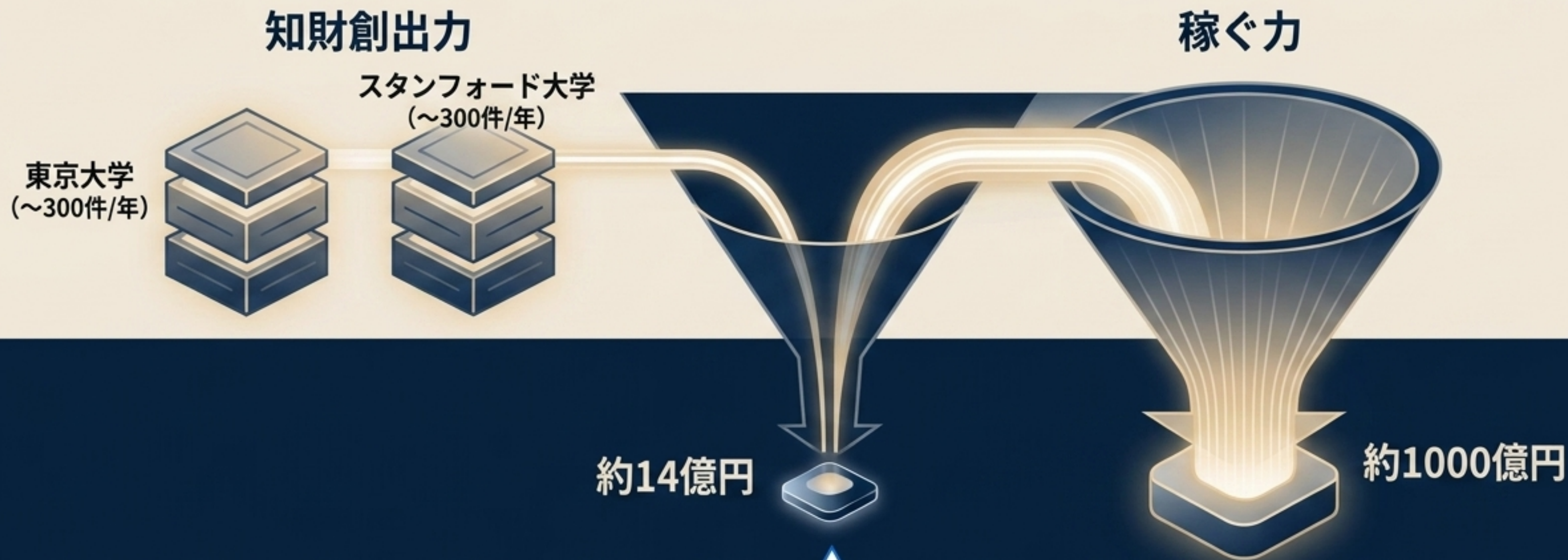
特許庁長官自らが企業のCEOを訪問し、経営における知財の重要性を直接議論。

「外圧」として知財部門から大行列ができるほどの盛況。

プレイヤー別・知財エコシステム診断と処方箋

プレイヤー	現在のボトルネック	求められる知財戦略	特許庁の支援策
大企業 	技術はあるが事業化が進まない・死蔵化	IPインテリジェンスによるM&A、スターアップへの知財還流	事業戦略対応まとめ審査、標準化対応コンサルティング
スタートアップ 	ディープテックのスケールアップ・世界展開の知財戦略不足	知財を核とした資金調達・上場（IPO）の実現	VCへの知財専門家派遣、IPAS（知財アクセラレーションプログラム）
中小企業・大学 	リソース不足・研究の事業価値変換	社会課題解決による価格決定力強化、デザイン経営	知財経営支援ネットワーク、iAca/iNat

ディープテックの「死の谷」を越える：大学知財のマネタイズ危機



日本の大学発特許の約80%が「死蔵特許」となっている現状の打破。

解決の鍵: ベンチャーキャピタル(VC)への知財専門家派遣の10倍拡大と、IPAS (144社支援で3社IPOの圧倒的実績) の大規模スケール。知財を「使える知財」へ育てる仕組みの構築。

中小企業の「稼ぐ」知財戦略：ニッチトップとデザイン経営

社会課題解決
×
技術

顧客の強いペイン（社会課題の損失額 > 導入費用）を解決する要素技術の特許化。
値引きを要求されない「価格決定力」を獲得。
（例：タンガロイ 利益率40%）

デザイン経営
×
ブランディング

技術投資を企業価値へ変換する触媒として「デザイン経営」を導入。IPインテリジェンスを活用し、自社単独ではなく他社技術とネットワークで結合。

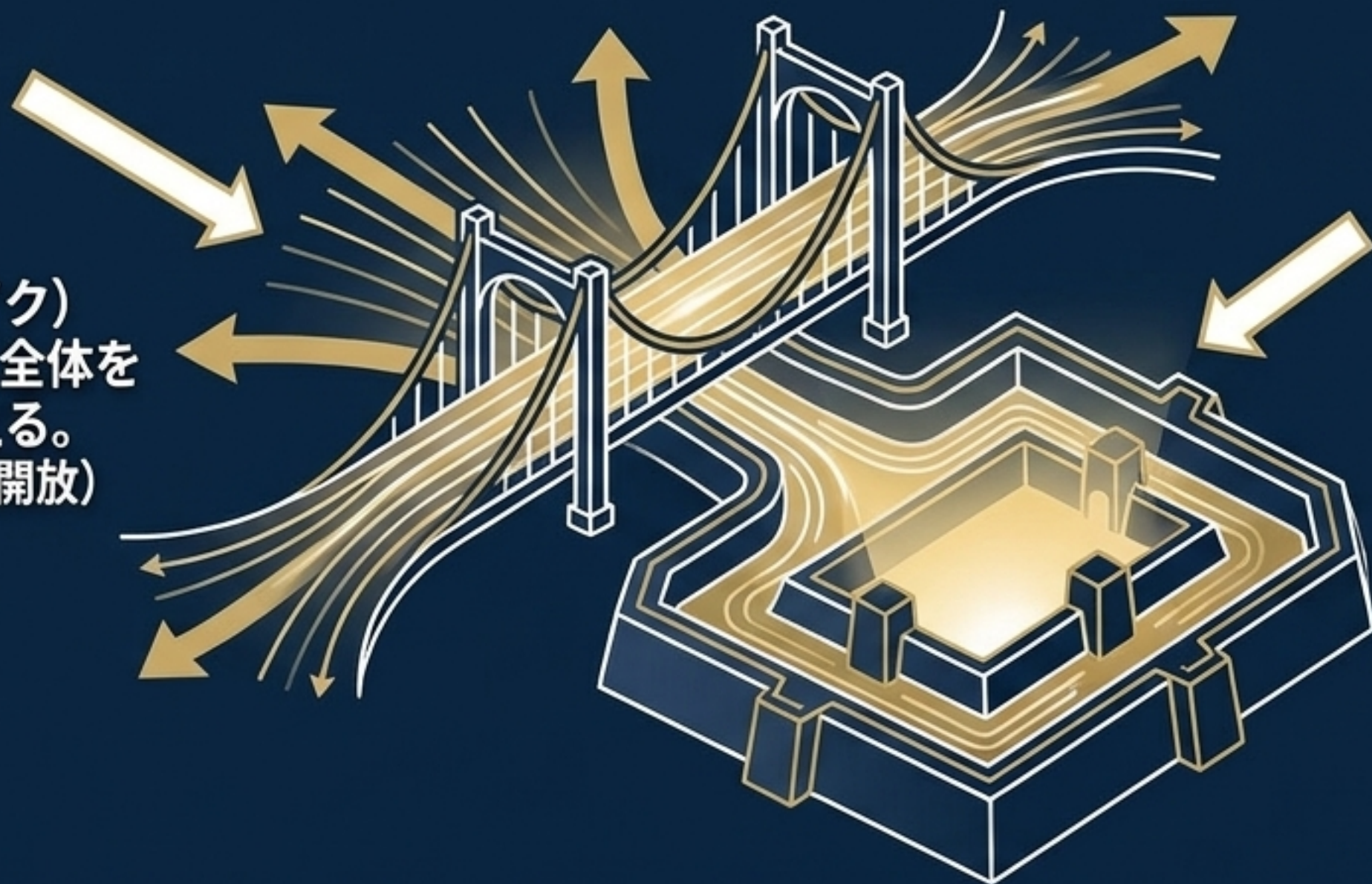
圧倒的
利益率

【特許庁の伴走支援】 「知財経営支援ネットワーク」を通じたプッシュ型の伴走支援。
単なる権利取得補助から「事業化・収益化」支援へのシフト。

オープン&クローズ戦略：市場の創出と利益の独占

オープン (標準化・無償開放)

パイを広げる。
国際標準化（ルールメイク）
を仕掛け、エコシステム全体を
自社に有利な陣形に整える。
(例：ダイキンの冷媒技術開放)



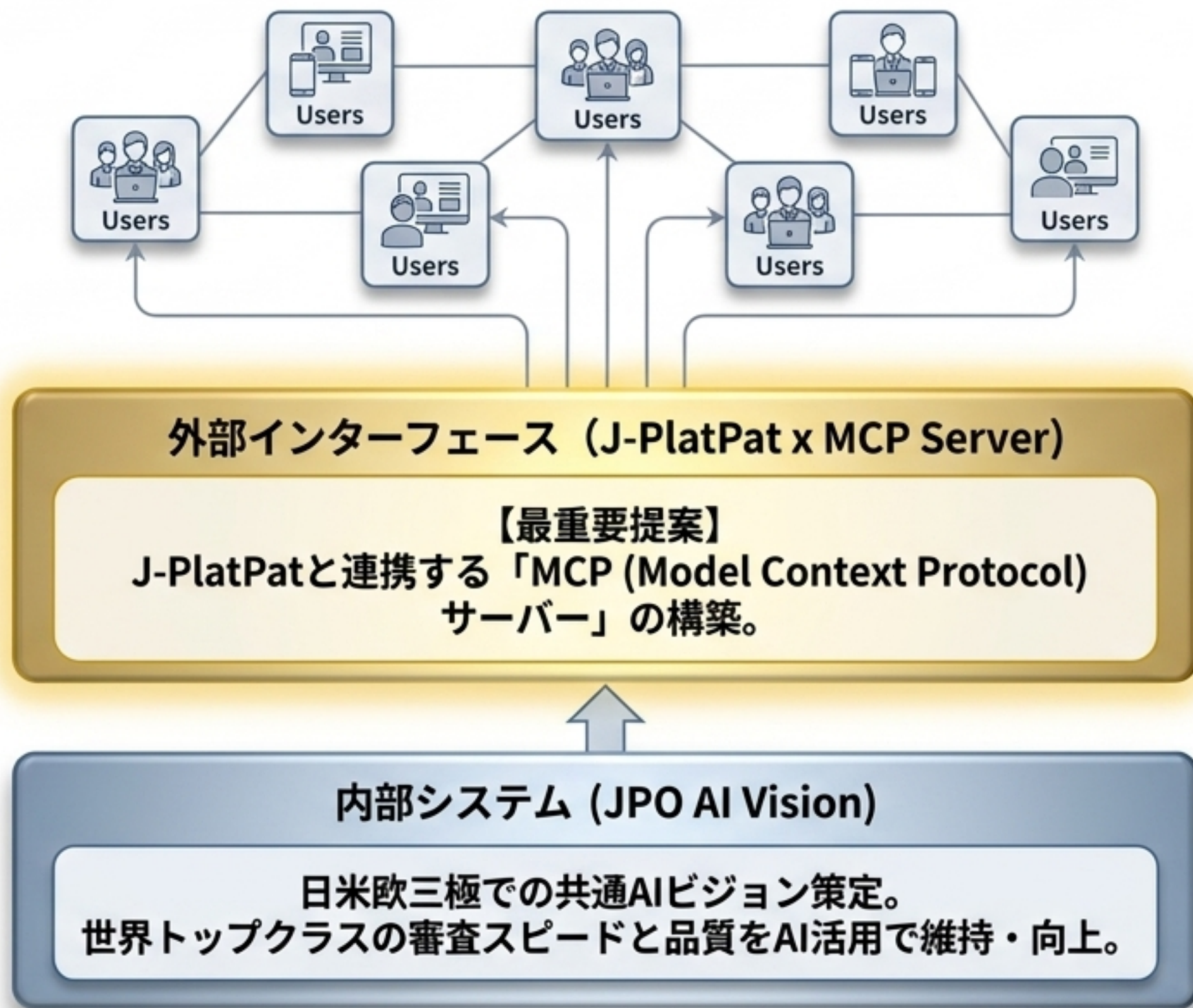
クローズ (特許・ノウハウの秘匿)

利益を確保する。
コアとなる差別化技術は徹
底的に囲い込み、代替不可
能なブラックボックス化を
図る。

【標準化対応コンサルテーション審査】

戦略的に重要な技術領域において、標準化の議論状況と企業の戦略を審査官が理解し、最適なタイミングと補正アドバイスで「良質な知財」の構築を支援(今年度立ち上げ)。

特許庁のAX（AIトランスフォーメーション）とインテリジェンスの民主化



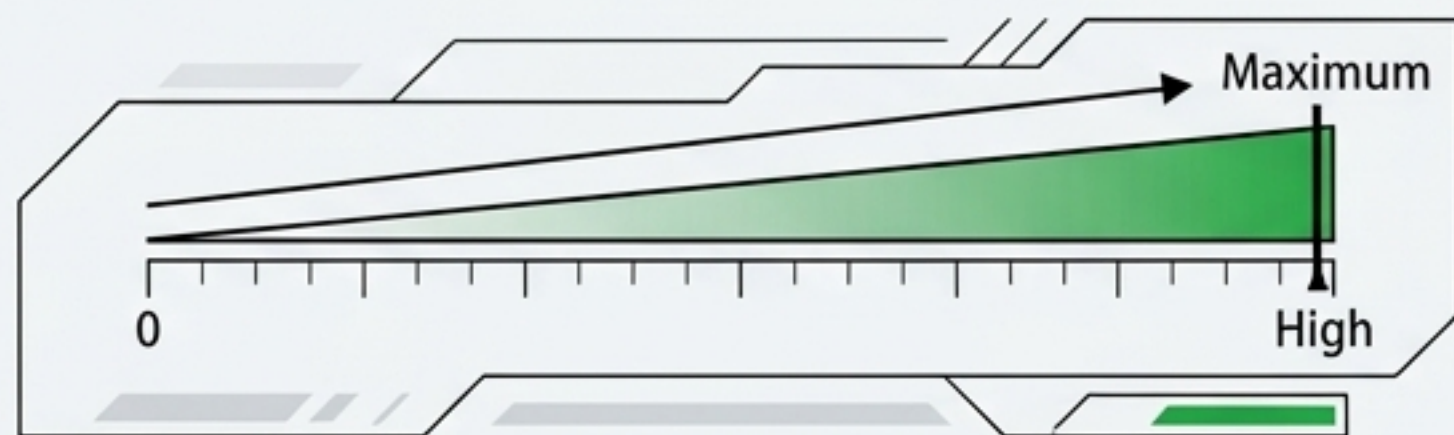
資金力のない中小企業や大学でも、生成AIエージェントを通じて高度なIPインテリジェンスを低コストで実行可能にする「知財分析の民主化」インフラ。

未来の技術に対応する知財制度のアップデート（各小委員会報告）

	特許	意匠	商標
生成AI	AI技術を利用した発明・短時間での大量生成に対する保護の在り方。	AI生成物が出願・使用された場合や学習データへの保護・侵害判断。	
仮想空間		現実空間と仮想空間のビジネス主体の保護と利用のバランス見直し。	仮想空間上の商品に係る商標登録の可否と権利行使。
越境・ネットワーク	国境を跨ぐ侵害（サーバーが海外にある場合）への権利行使の実質的判断（最高裁判決を踏まえた整理）。		

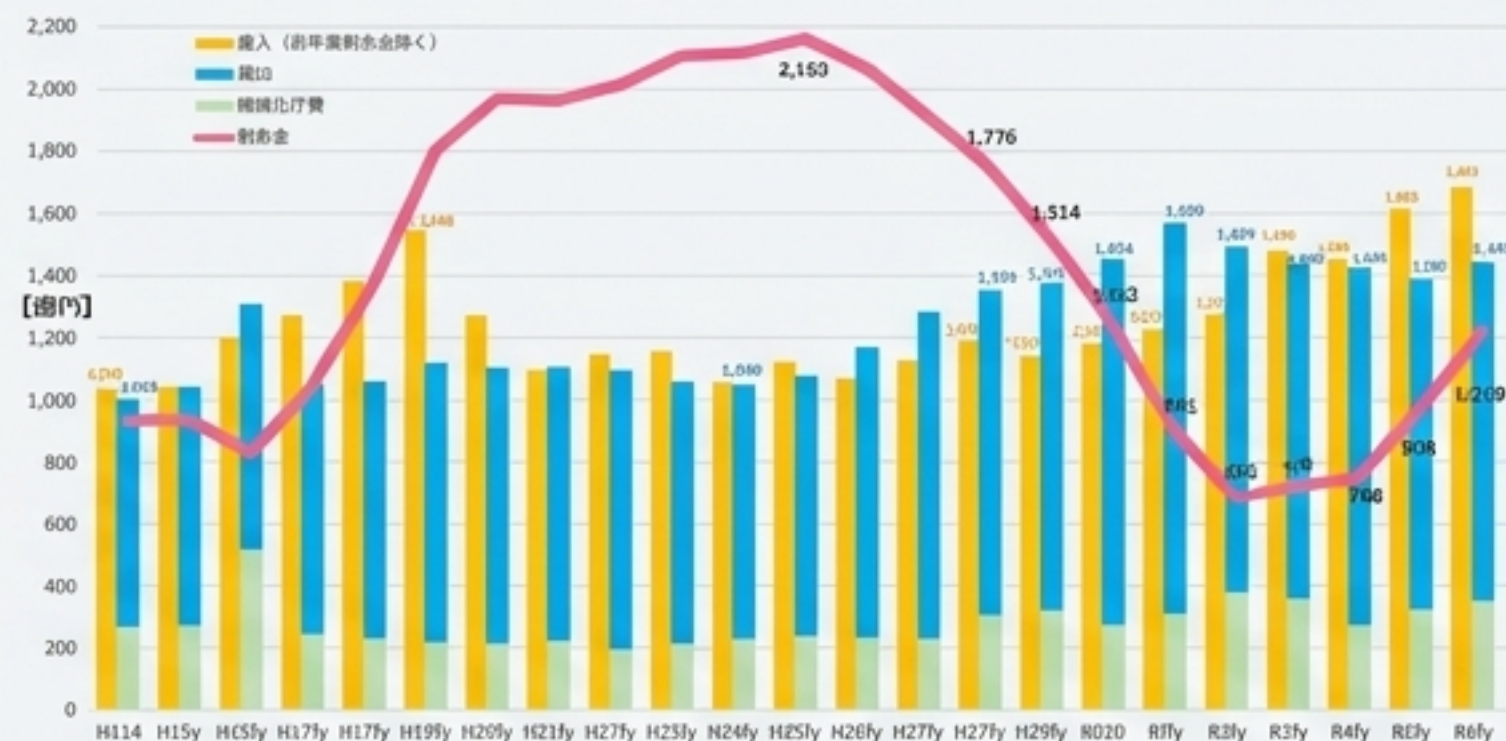
審査品質と財政基盤：世界最高水準の維持へ向けて

品質管理



国際的に遜色のない審査官数の確保と、審査品質管理への生成AI導入の推進。スピードだけでなく、事業に直結する「強い権利」を付与する体制。

特許特別会計の健全化



2021年度以降、歳入が歳出を上回り黒字化（剰余金の増加）。次期基幹システムの最適化・更改に向けた大規模投資（DX時代のインフラ整備）への確実な準備。

グローバル展開支援：日本の知財を世界の武器に

1. PPH Navi (AI活用)：

審査が遅延しがちな新興国（ASEAN等）に対し、日本で特許査定となった理由をAIで要約して現地の審査官に提供。早期権利化を強力に後押し（タイで先行開始）。

2. 英語出願・審査の拡充：

真のグローバル知財を獲得するため、米国等を見据えた英語での出願・審査体制のニーズに対応。

3. 模倣品対策：

WIPO GREENの活用やベトナム等での法執行強化を通じ、日本企業の見込み性の高いビジネス環境を構築。

結論：イノベーションを駆動する「稼ぐ知財」の好循環



Executive Action Checklist：明日から変えるべき4つの問い

- 取締役会のアジェンダ化: 知財を「コスト」や「法務リスク」ではなく、将来の「成長投資」として議論し、投資家へ開示しているか？
- インテリジェンスの統合: 自社のIPデータと市場・組織データを掛け合わせ、経営の意思決定（M&A、新規事業）に直接活用しているか？
- 特許庁・エコシステムの活用: IPAS、トップ懇、事業戦略・標準化対応審査など、国が提供する「攻めの支援策」をフル活用しているか？
- AI・デジタル知財時代への備え: 仮想空間や生成AIがもたらす知財リスクとチャンスを理解し、自社のルールと体制をアップデートしているか？

知的財産を経営戦略のど真ん中へ。稼ぐ力は、ここから生まれる。